特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
14	自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
大村市は、「自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務」における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組むことを宣言する。	
特記事項	

評価実施機関名
長崎県大村市長

公表日
令和1年6月27日

［平成31年1月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務
②事務の概要	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、事務処理を行っている。 ・特定個人情報ファイルは次の事務に使用する。 ①介護給付及び訓練等給付の支給決定及び対象管理に関する事務 ②地域生活支援事業の支給決定及び対象者管理に関する事務 ③自立支援医療費の支給決定及び対象者管理に関する事務 ④補装具費の支給決定及び対象者管理に関する事務
③システムの名称	Acrocity障害者総合支援、Acrocity住民情報システム、中間サーバー

2. 特定個人情報ファイル名
自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項　別表第一第84項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[　　実施する　　]　　＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	情報提供の根拠 1.番号法第19条第7項　別表第二の16、26、56の2、57、87及び116の項 2.番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（命令における情報照会の根拠）12、19、30、31、44の条 情報照会の根拠 1.番号法第19条第7号　別表第二の108、109及び110の項 2.番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（命令における情報提供の根拠）55の条

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉保健部障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	福祉保健部障がい福祉課　〒856-0832　長崎県大村市本町458番地2　中心市街地複合ビル 電話番号　0957-20-7306　FAX　0957-47-5419

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉保健部障がい福祉課　〒856-0832　長崎県大村市本町458番地2　中心市街地複合ビル 電話番号　0957-20-7306　FAX　0957-47-5419

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か		[　1,000人以上1万人未満　] ＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[　500人未満　] ＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[　発生なし　] ＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	[ ]接続しない（入手）	[ ]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検	[ ] 内部監査 [ ] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	Ⅰ関連情報　5.評価実施機関における担当部署　②所属長	障がい福祉課長　三ヶ島　恵利子	障がい福祉課長　原　和彦	事後	
平成31年3月31日	Ⅱしきい値判断項目　1,対象人数	平成29年3月31日時点	令和元年6月1日時点	事後	
令和1年6月1日	Ⅱしきい値判断項目　2,取扱者数いつ時点の計数か	平成29年8月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	
令和1年6月1日	Ⅰ関連情報5．評価実施機関における担当部署②所属長の役職名	障がい福祉課長　原　和彦	障がい福祉課長	事後	